

項目	主な社会変化	花き産業との関連
	・ 社会保障給付費の対GDP比は、2018年度の21.5%（名目額121.3兆円）から、2040年度には23.8～24.0%（同188.2～190.0兆円）となる ・ 人口の低密度化と地域的偏在が進行。2050年には全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し、うち2割では無居住化	技術の喪失
情報通信技術の更なる進展	・ Society5.0を実現することで、地域課題を解決できる可能性 ・ 5Gの商用サービス等により、IoT、AI等を活用する基盤整備が更に進展 ・ 情報通信技術は、今後も進展を続ける見通し ・ AIの進展等により、2030年には製造業の就業者が160万人減少する一方で、サービス業の就業者が158万人増加すると見込まれている	・ IoT、AIを活用した生産技術の継承 ・ 新たなサービス・生産システムの開発 ・ 品種改良の推進
スーパー・メガリージョンの形成	・ リニア中央新幹線の開業（品川・名古屋間：2027年、名古屋・大阪間：2045年より最大8年間前倒し）に伴い、三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンが形成。三大都市圏の成長力が全国に波及 ・ 東京・大阪間が約1時間で結ばれ、国内各地間の移動時間が劇的に短くなることで、交流の活発化によるイノベーションの創出に寄与するとともに、情報通信技術の進展と相まって、時間と場所に縛られない新たなビジネススタイル・ライフスタイルを生み出す可能性	・ 時間と場所に縛られない新たなビジネススタイル・ライフスタイルの浸透、花き需要の拡大 ・ 観光業と花き産業とのコラボ
巨大災害の切迫	・ 首都直下地震（M7クラス）、南海トラフ地震（M8-9クラス）の発生確率は、30年以内に70%程度。いずれも被害規模は東日本大震災を上回る見込み	・ 地域再生時における花き産業の貢献

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来に予想される社会変化」

（２）2027年頃の日本の社会像

横浜国際園芸博覧会の開催が予定されている2027年は、現在と2040年までのほぼ中間時点となる。また、2030年が、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の目標年であるため、社会的課題への解決の進捗状況が問われるタイミングとなる。

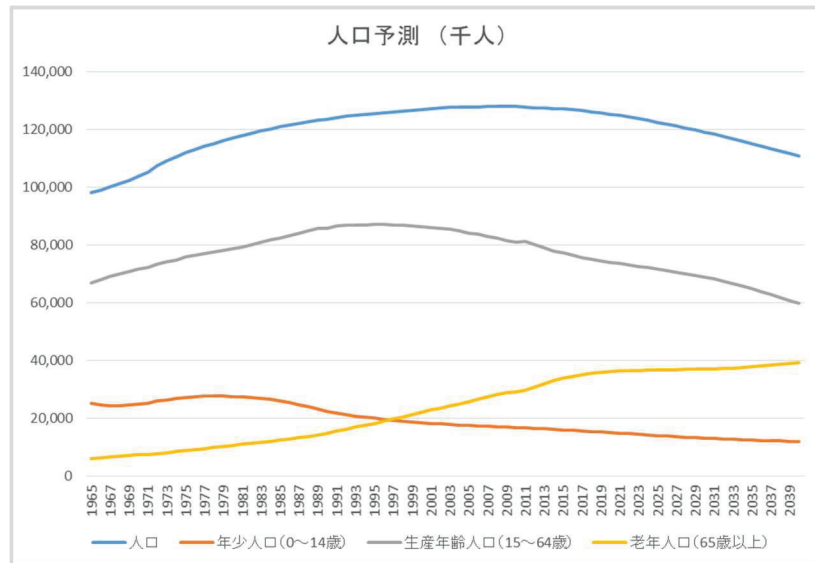
人口予測（年齢別、性別）

我が国の生産年齢人口は1995年をピークに減少に転じており、総人口も2008年をピークに減少に転じている。総務省「国勢調査」によると、2015年の総人口（年齢不詳人口を除く）は1億2,520万人、生産年齢人口（15歳～64歳）は7,592万人である。14歳以下の推計人口は1982年から連続して減少が続いている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（出生中位・死亡中位推計）によると、総人口は2030年には1億1,662万人、2060年には8,674万人（2010年人口の32.3%減）にまで減少すると見込まれており、生産年齢人口（15歳～64歳）は2030年には6,773万人、2060年には4,418万人（同45.9%減）にまで減少すると予測されている。

2027年の人口は1億2,124万人、生産年齢人口（15歳～64歳）は7,072万人となる。

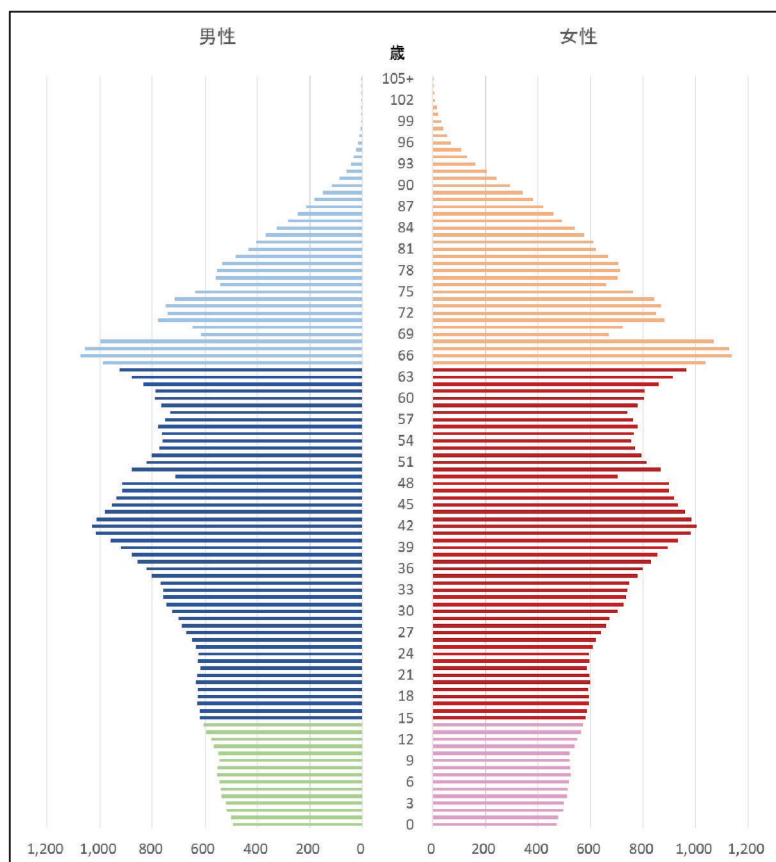
図表9 年齢3区分別人口割合の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

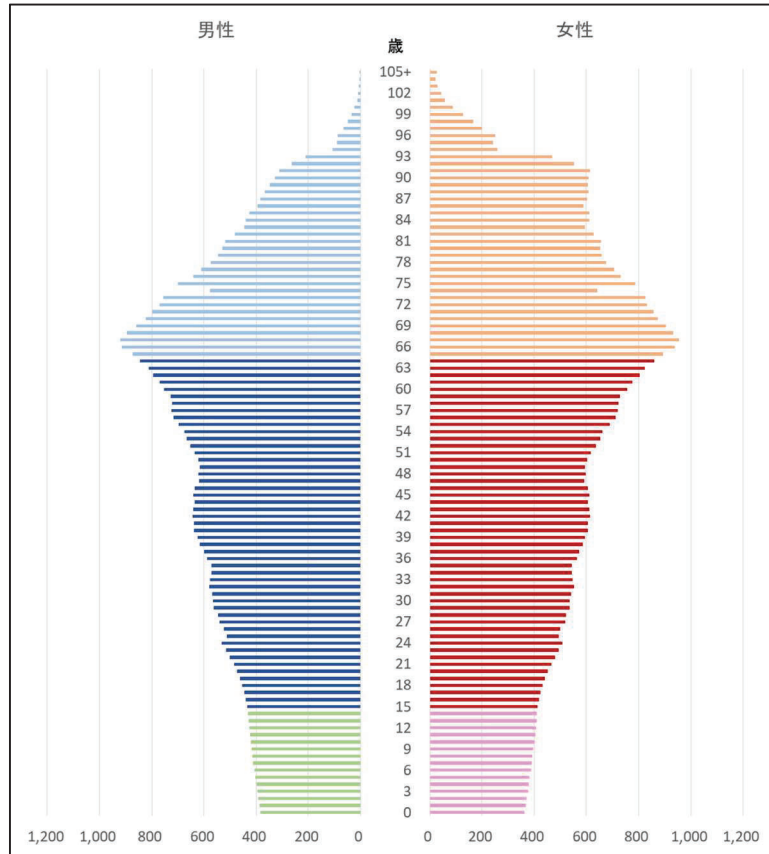
2015 年と 2040 年の人口ピラミッドを比較すると、2015 年時点で最も出生数が多かった団塊世代（1947～49 年生まれ）が 65 歳以上となり、次に出生数が多かった 2040 年には団塊ジュニア（1971～74 年生まれ）が 65 歳以上となる。

図表10 2015 年の人口ピラミッド(年齢別、死亡中位)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

図表11 2040年の人口ピラミッド推計(年齢別、死亡中位)

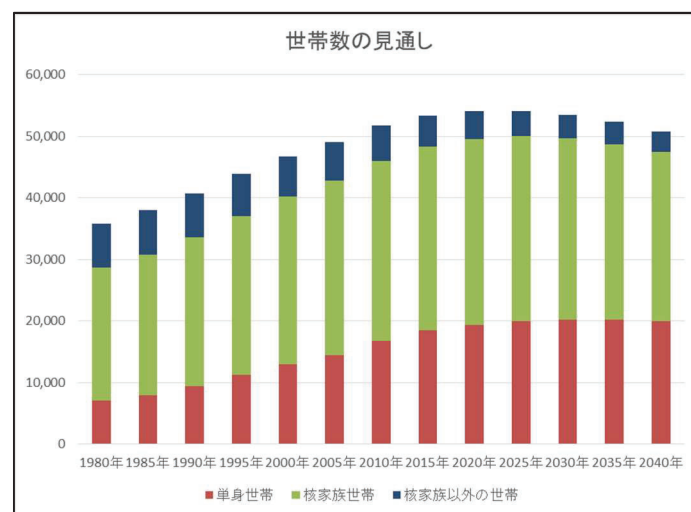


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

世帯数予測

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」）によると、全世帯数の伸びが止まり、2025年以降は減少が見込まれる一方で、単身世帯、高齢者単身世帯、ひとり親世帯等は、引き続き増加し、ますます核家族化が進行することが予想されている。

図表12 世帯数の見通し



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」

経済予測

内閣府「中長期の経済財政に関する試算予測（令和3年1月21日 経済財政諮問会議提出）」によると、「2020年度の我が国経済は、最近の感染拡大も含め新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況となり、成長率は実質▲5.2%程度、名目▲4.2%程度と見込まれる。2021年度については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（2020年12月8日閣議決定）を円滑かつ着実に実施すること等により、成長率は実質4.0%程度、名目4.4%程度となり、2021年度中には経済がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる」と述べている。

また、将来展望として、「成長実現ケース」のGDP成長率は、感染症による経済の落ち込みからの反動や、ポストコロナに対応した新たな需要などにより着実に回復し、中長期的にも、デジタル化やグリーン社会の実現、人材投資、中小企業をはじめとする事業の再構築などを通じて生産性が着実に上昇することで、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率が実現する。この結果、名目GDPが概ね600兆円に達する時期は、感染症の経済への影響を見極める必要があるが、2023年度頃と見込まれる。また、消費者物価上昇率は、2024年度以降2%程度に達すると見込まれると述べている。

一方、「ベースラインケース」については、経済成長率は中長期的に実質1%程度、名目1%台前半程度となる。また、消費者物価上昇率は、0.7%程度で推移する。

図表13 成長実現ケースにおける日本のマクロ経済の姿

【マクロ経済の姿】												(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度
年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
実質GDP成長率	(▲0.3)	(▲5.2)	(4.0)	(3.6)	(2.7)	(2.3)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)
実質GNI成長率	(▲0.1)	(▲4.1)	(3.6)	(3.1)	(2.6)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.6)
名目GDP成長率	(0.5)	(▲4.2)	(4.4)	(4.2)	(3.8)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.3)	(3.2)
名目GDP	559.7	536.1	559.5	583.1	605.4	627.1	648.6	670.8	693.6	716.8	740.3	764.1
1人当たり名目GNI成長率	(0.8)	(▲3.9)	(4.2)	(4.5)	(4.2)	(4.1)	(3.9)	(3.9)	(3.9)	(3.9)	(3.8)	(3.8)
1人当たり名目GNI (※万円)	461	443	462	482	503	523	544	565	587	610	633	657
潜在成長率	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.2)	(1.4)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)
物価上昇率												
消費者物価	(0.5)	(▲0.6)	(0.4)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
国内企業物価	(0.1)	(▲1.8)	(0.7)	(1.2)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
GDPデフレーター	(0.9)	(1.0)	(0.3)	(0.6)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
完全失業率	(2.3)	(3.1)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.7)
名目長期金利	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.6)	(1.2)	(1.9)	(2.4)	(2.8)	(3.0)
部門別収支												
一般政府	[▲3.1]	[▲13.0]	[▲7.8]	[▲3.4]	[▲2.4]	[▲1.5]	[▲0.7]	[▲0.2]	[0.2]	[0.4]	[0.6]	[0.7]
民間	[6.6]	[15.8]	[11.1]	[7.1]	[6.1]	[5.1]	[4.3]	[3.8]	[3.4]	[3.2]	[2.9]	[2.8]
海外	[▲3.5]	[▲2.8]	[▲3.3]	[▲3.6]	[▲3.7]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲3.5]	[▲3.5]

資料：内閣府「中長期の経済財政に関する試算予測」